

## 事業報告

平成 26 年 7 月 1 日から平成 27 年 6 月 30 日まで

### 1. 企業の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当会計年度のわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要増の反動が見られ、回復感に乏しい推移でした。ギリシャに象徴される欧州の債務問題、中国の株価バブル崩壊懸念等々、海外情勢はますます不安定となっており、新興国の経済成長鈍化もあってわが国経済にとっては下振れリスクとなっておりませんが、引き続きアベノミクス効果による円安傾向の恩恵を受けた一部の企業の収益回復や堅調な株価による資産効果などが追い風となって、緩やかな景気回復は継続いたしました。

このような状況の下、当社は前期に引き続きモバイルアイ製品（自動車安全運転支援装置）の販売拡大に注力し、IT 関連事業におきましても新規ビジネスの開拓に努めました。当会計年度におきましては、平成 26 年 2 月に合併しました旧子会社（アイモバイル株式会社）の売上寄与が通期にわたることとなったこともあり、売上高は 802 百万円（前期比 200.4%増）、経常利益は 74 百万円（前期比 586.9%増）となりました。当期純利益につきましては 48 百万円（前期比 95.5%増）となり、いずれも過去最高の業績数字となりました。

##### <事業別売上高>

当社はセグメント会計を採用しておりませんが、売上規模の大きい順に事業別の売上高を記載しますと、当会計年度においては、モバイルアイ事業部門 637 百万円、P&I 事業部門 165 百万円となっております。

##### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

##### ③ 資金調達の状況

当期中、借入利率・借入期間等を考慮して銀行及び信用金庫 4 機関から短期・長期の借入を実行しております。なお、当社の資金繰り状況は、期末の銀行預金残高 253 百万円を確保しており良好であります。

##### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

##### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

##### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

##### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 (平成 24 年 6 月期)	第 15 期 (平成 25 年 6 月期)	第 16 期 (平成 26 年 6 月期)	第 17 期 (当会計年度) (平成 27 年 6 月期)
売上高 (千円)	208,707	174,485	267,137	802,589
経常利益 (千円)	15,410	25,329	10,887	74,783
当期純利益 (千円)	10,083	16,651	24,766	48,427
1株当たり当期利益 (円)	2,328	3,845	5,719	11,184
総資産 (千円)	198,302	232,964	392,211	777,463
純資産 (千円)	149,665	165,985	189,346	237,517
1株当たり純資産額 (円)	34,564	38,333	43,728	54,853

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 社内体制の整備

社内体制につきましては、内部統制、財務報告内部統制ともに構築の段階を終えて運用の段階に入っております。株主総会において必要な承認・決議を得た後、当社は監査等委員会設置会社に移行します。今後は同体制の運営を通じて、経営の「健全性と透明性」、業務執行の「効率性と機動性」を着実に向上させることが課題となります。

② 人材の確保

当社の事業の性格上、優秀な人材の確保がきわめて重要な経営課題のひとつです。とりわけ、業務執行の中核をなすプロジェクト・マネージャー（PM）となる人材は当社事業拡大の生命線です。かかる人材を確保することは容易ではありませんが、さまざまな活動を通じて優秀な人材の確保を常に心がけております。

③ 資本の調達

前期における売上規模の拡大によって、事業に必要な資金の額が拡大しております。現時点においては銀行借入等によって資金の確保が可能となっておりますが、よりいっそうの事業拡大のためには資本の調達が不可欠であると認識しております。さいわいにもある程度高位のROEを確保できており、この先において株式発行による資本調達も十分視野に入るようになったものと考えており、多くの投資家からの出資を上げるよう努力して行くことが喫緊の課題のひとつとなっております。

(5) 主要な事業内容

当社は、「世界のイノベーションをわが国に導入して事業化し市場を創造する」ことをスローガンに事業活動を行っております。現時点においては主にイスラエルのハイテク技術・製品の日本における事業化・市場化を中核の事業として以下の事業を展開しております。

1. 国内外企業のをが国におけるビジネス開発に関する支援業務
2. 国内外企業の持つIT技術に関する調査並びに調査の受託及びそれらに関するコンサルティング
3. 電子機器・電気通信機器並びにそれらの周辺機器及び附属品の開発、製造、購入、販売及び輸出入
4. 電子機器・電気通信機器並びにそれらの周辺機器及び附属品の施工、据付、調整、保守
5. 電子機器・電気通信機器並びにそれらの周辺機器及び附属品の導入に関する指導、コンサルティング
6. ソフトウェア、アプリケーションの開発、購入、販売及び輸出入
7. 国内外企業の経営、業務提携、営業譲渡、資産売買、資本参加及び合併に関する斡旋、仲介並びにコンサルティング

(6) 主要な営業所

本社 東京都渋谷区恵比寿西一丁目 26 番 7 号

(7) 使用人の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
23 名	7 名	41.2 歳	2.4 年

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	100,000 千円
株式会社三井住友銀行	70,114 千円
株式会社商工組合中央金庫	56,950 千円
西武信用金庫	47,498 千円

(9) その他企業の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

1. 会社の現況

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 1 万 4 4 0 0 株
- ② 発行済株式の総数 4 3 3 0 株
- ③ 株主数 1 0 8 名

④ 大株主（上位 10 名）

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
加藤 充	3,020	69.7
松下 律	524	12.1
違 真樹	88	2.0
フィンテックグローバ ルトレーディング株式 会社	50	1.2
平石 浩	40	0.9
大橋 祐介	30	0.7
佐藤 元気	30	0.7
鈴木 浩明	30	0.7
富永 創樹	30	0.7
新井 孝易	23	0.5

（注）持株比率は、パーセンテージ表示の小数点以下第 2 位を四捨五入しております。

（2）新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

（3）会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成 27 年 6 月 30 日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	加藤 充	
取 締 役	松下 律	ミュージックセキュリティーズ 株式会社 監査役 株式会社ガバナンスビジョンズ 取締役
取 締 役	内藤 平	みずき総合法律事務所 弁護士
取 締 役	違 真樹	最高技術責任者
監 査 役	神田 健	フィンテックグローバ ルトレーディング株式会社 取締役

（注）1. 取締役内藤平氏は社外取締役であります。

2. 監査役神田健氏は社外監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	24,300千円 (1,200千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	0円 (0円)
合 計 (うち社外役員)	5名 (2名)	24,300円 (1,200千円)

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

③ 社外役員に関する事項

イ) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役内藤平氏は、みずき総合法律事務所にも所属する弁護士であります。当社はみずき総合法律事務所との間に特別な利害関係はありません。
- ・監査役神田健氏は、フィンテックグローバルトレーディング株式会社取締役であります。当社はフィンテックグローバルトレーディング株式会社との間で当社の一部製品に関する販売代理店契約を締結しておりますが、その取扱額は当社売上高の1%未満であります。

ロ) 当該事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 内藤 平	当事業年度に開催された取締役会 19回のうち 17回に出席しました。取締役会においては主に弁護士としての知識・経験をもとに経営の意思決定及び企業統治に関する助言・提言を行っております。
監査役 神田 健	当事業年度に開催された取締役会 19回のうち 18回に出席しました。取締役会においては主に企業経営の経験をもとに財務会計に関して適宜、必要な発言を行っております。

ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規程に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は金 20 万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする、と定款に定めております。

(4) 会計監査人の状況

当社は、今回の定時株主総会において監査法人やまぶきを当社の会計監査人として選任いただくための議案を提出しております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」について現時点においては取締役会決議を行っていません。今回の定時株主総会において定款の一部変更に関する議案を提出しており、当議案が承認・可決されましたら総会後の取締役会においてこの体制に係る決議を行い体制を決定する予定であります。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「会社の財産及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針」について、特に定めておりません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当期に至るまで内部留保を優先して配当を実施しておりませんが、株主の皆様に対する配当等による利益還元については経営における重要な目標のひとつと位置付けております。

近い将来において内部留保が進み、自己資本比率を50%程度以上の安定的高位に保てるとの見通しが立つようになりましたら、25%～33%程度の配当性向を目処に配当を実施する方針です。また、配当のみならず自社株買いも含めた総分配性向については50%程度を目処とする方針であります。これらの数値を目処に株価の状況に応じて機動的に自社株買いを実施する体制も整えてまいります。

なお、当社の定款では配当実施の決定権は株主総会にあるものとしております。

# 貸借対照表

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	739,725	<b>流動負債</b>	426,217
現金及び預金	253,496	買掛金	104,060
売掛金	195,322	短期借入金	100,000
たな卸資産	141,203	一年以内返済予定長期借入金	81,086
前渡金	104,425	未払金	24,985
前払費用	26,209	未払費用	8,065
預け金	10,000	未払法人税等	32,001
繰延税金資産	8,315	前受金	43,900
未収入金	830	前受収益	31,759
その他	1,122	預り金	356
貸倒引当金	△1,200	<b>固定負債</b>	113,728
<b>固定資産</b>	37,737	長期借入金	93,476
<b>有形固定資産</b>	1,006	長期前受収益	20,220
建物	60	繰延税金負債	31
車両運搬具	606	<b>負債合計</b>	539,946
工具器具備品	339	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	183	<b>株主資本</b>	237,312
電話加入権	183	資本金	47,955
<b>投資その他の資産</b>	36,547	資本準備金	46,291
投資有価証券	14,755	資本剰余金	46,291
出資金	40	利益剰余金	143,066
長期前払費用	17,854	その他利益剰余金	
保証金	3,718	繰越利益剰余金	143,066
その他	179	評価・換算差額等	204
		その他有価証券評価差額金	204
		<b>純資産合計</b>	237,517
<b>資産合計</b>	777,463	<b>負債及び純資産合計</b>	777,463

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		802,589
売上原価		508,618
売上総利益		293,791
販売費及び一般管理費		222,761
営業利益		71,209
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	
為替差益	6,967	
雑収入	191	7,186
営業外費用		
支払利息	3,116	
支払保証料	495	3,612
経常利益		74,783
特別利益		
固定資産売却益	296	296
税引前当期純利益		75,080
法人税・住民税及び事業税	34,800	
法人税等調整額	△ 8,147	26,652
当期純利益		48,427

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株式資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	47,955	46,291	94,638	-	188,885
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			48,427		48,427
自己株式の取得				△6,700	△6,700
自己株式の処分				6,700	6,700
株式資本以外の項目の当期 変動額					
当期変動額合計			48,427	0	48,427
当期末残高	47,955	46,291	143,066	-	237,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	461	461	189,346
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			48,427
自己株式の取得			△6,700
自己株式の処分			6,700
株式資本以外の項目の当期 変動額	△257	△257	△257
当期変動額合計	△257	△257	48,170
当期末残高	204	204	237,517

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 注記表

## 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 2～3年

工具、器具及び備品 4～6年

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,278 千円

### 2. たな資産に属する科目及び金額

商品	143,521	千円
仕掛品	9,331	千円
貯蔵品	226	千円
計	153,078	千円

3. 取締役に対する金銭債務 1,301 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

役員報酬	24,900 千円
給与手当	71,432 千円
賞与	24,436 千円
法定福利費	15,075 千円
地代家賃	14,738 千円
旅費交通費	16,637 千円
減価償却費	385 千円
貸倒引当金繰入額	760 千円

販売費に属する費用の割合は 13%、一般管理費に属する費用の割合は 87%であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済み株式総数の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	4,330	-	-	4,330

### 2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	-	268	268	-

### 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払費用	1,112 千円
未払事業税	2,994 千円
貸倒引当金	9 千円
商品評価損	4,198 千円
その他	80 千円
繰延税金資産合計	8,395 千円

### 繰延税金負債

有価証券評価差額	111 千円
繰延税金負債合計	111 千円
繰延税金資産純額	8,283 千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については安全性の高い預金等の金融資産によって行い、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金の資金用途は運転資金であります。

また、営業債務や長期借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰り計画を作成し、十分な手元流動性を維持することで当該リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2.参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	253,496	253,496	-
(2) 売掛金	195,332	195,332	-
(3) 未収入金	830	830	-
(4) 投資有価証券	317	317	-
資産計	449,975	449,975	-
(1) 買掛金	104,060	104,060	-
(2) 未払金	24,985	24,985	-
(3) 長期借入金 (一年内返済長期借入金を含む)	274,486	274,562	75
負債計	403,533	403,608	75

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

## 負債

### (1)買掛金、(2)未払金、

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (注) 2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表価額（千円）
非上場株式	14,437 千円
出資金	40 千円
保証金	3,718 千円

これらについては、市場価額がない、または償還期間が確定していないことから、時価を把握する事が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

#### (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	253,490	-	-	-
売掛金	195,332			
未収入金	830	-	-	-
合計	183,675	-	-	-

#### (注) 4. 借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	100,000	-	-	-
長期借入金	81,086	70,998	22,478	-

## 有価証券に関する注記

### 1. その他有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの			
株式	317	1	316
合計	317	1	316

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 317千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「株式」には含めておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤 充	—	—	会社役員	(被所有) 直接 68.9	当社代表取締役	当社銀行借入れ に対する債務被 保証(注.1)	274,562	—	—
							不動産の賃貸 (注.2)	864	地代家賃	—

(注.1) 当社は銀行借入に対して当社代表取締役 加藤充より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注.2) 不動産の賃貸価格については、近隣物件の取引価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

	第17期
1株当たり純資産額	54,853円81銭
1株当たり当期純利益金額	11,184円23銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期
1株当たり当期純利益金額	11,184円23銭
当期純利益	48,427 千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る金額	48,427 千円
普通株式の期中平均株式数	4,330株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。